

ジェンダー不平等—スリランカにおける問題点は？

Ms. Vindhya Weeratunga (スリランカ)

ジェンダー平等とは何でしょうか？国連による説明には、ジェンダー平等とは社会的に価値のある財、機会、資源、報酬を女性と男性が平等に享受すること、とあります。また、ジェンダー平等は人権であると見なされています。これは、女性と男性が全く同じだということを示唆している訳ではありません。しかし、このことがジェンダー平等に関して最も一般的に誤解されている点でもあります。

ジェンダー平等は、持続可能な開発を確実なものとするために、国家にとって重要です。ジェンダー平等を実現するには、あらゆるレベルにおける女性のエンパワーメントが必要となります。スリランカでは、ジェンダー不平等を問題と見なさない人もいます。また、ジェンダー平等は、西洋諸国によって社会に植えつけられた概念にすぎないと考える人もいます。本稿では、次の3つの側面から考察を試みます。すなわち、スリランカでの雇用における女性、教育における女性、女性の政治的 대표です。

雇用における女性

女性は国の経済において、幾つかの主要なセクターを主導する役割を担っています。具体的には、紅茶プランテーション、衣料産業、移住労働者といったセクターです。しかし、いずれのセクターでも、女性は最も下位の位置づけで雇用されています。例えば、移住労働者のセクターでは、大半の女性が外国で家政婦として雇われています。

女性が職業を選ぶ際、スリランカの文化が重要な役割を果たします。伝統的に、大半の女の子は小さい頃から、ワーク・ライフバランスを確保できる教師などの職に就くことを促されます。また、銀行員や看護師などの、移動を伴わない屋内の仕事に就くことも勧められます。ビジネスの世界に足を踏み入たり、伝統的に「男性の職業」とされてきたパイロットなどになろうとする女の子は、殆どいません。



衣料産業の労働者

現在、女性の失業率は11%で、男性の7%を上回っています。また、男性の就労率は65%で、女性の28%の倍以上となっています。さらに、組織におけるリーダーの地位の大半は、男性に占められています。これに加え、公的部門と民間部門のいずれにおいても、意思決定の地位に就いている女性の数は最低レベルです。しかしながら、状況は徐々に改善の兆しを見せています。現在、企業は雇用に際して均等な機会を与えることを宣言していま

す。

教育における女性

スリランカでは、子供は14歳まで義務教育を受けることが法律で定められています。そのため、学校への入学に関連した性差別はありません。スリランカは、子供が大学を卒業するまで無償で教育を受けられる、世界でも数少ない国の一つです。1947年に無償教育制度が導入されるまでは、文化的・経済的理由により女の子は学校へ行かせてもらえませんでした。そのため、この制度導入による恩恵を最も受けたのは女性です。統計によると、スリランカ人の識字率（91%）は性別にかかわらず非常に高く、また男性に比べてより多くの女性（2010年で58%）が大学入学の資格を得ています。

女性の政治的代表

スリランカでは、女性の識字率は高く、男女ともに政界への参入が可能であるにもかかわらず、国会における女性の代議員数はいまだに10%以下に止まっています。この国の歴史を振り返ると、トップの座についた女性リーダーたちは政治家の家系の出身であることが分かります。つまり、父親もしくは夫が元首相であり、暗殺されています。この他の女性政治家には、人気タレントや有名人もいます。

女性の政治的代表の割合が低い理由として、財政的支援が不足していること、主な政党から指名を得ることが困難であること、政治における道義的行動が低下していることなどが挙げられます。そのため、教養があり知的職業に就いている女性に対して政界への参入を促すには、まだまだ前途は遼遠としています。

全体的に見ると、女性の尊重と待遇という点においては、スリランカは同等の国々より一歩抜きん出ていると言えます。この主な理由は、この国で優勢を占めている文化的・仏教的価値観にあります。これまで述べてきた3つのファクターを勘案すると、特に政治的代表という点で、スリランカにも確かにジェンダー不平等はある程度存在しています。ところが、政策立案者や社会全体は、ジェンダー不平等を重要な問題として認識していないのです。

ジェンダー平等を推進するために、以下のような必要な対策を取ることが求められます。すなわち、力の不均衡を根絶し、女性が出世階段を上ることができるようにエンパワーメントを推進し、女性の経済的な貢献に伴って彼女たちの家庭における役割も徐々に変化していることを踏まえ、家庭の責任を分かち合うべく男性の役割を見直すこと、などです。このような対策を取ってこそ、スリランカは「ワンダー・オブ・アジア」になるというビジョンの実現を目指すことができるのです。